

新規上場申請のための半期報告書

(第41期中)

自 2024年6月1日
至 2024年11月30日

株式会社レント

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
（1）株式の総数等	4
（2）新株予約権等の状況	4
（3）行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
（4）発行済株式総数、資本金等の推移	4
（5）大株主の状況	5
（6）議決権の状況	5
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表	
（1）中間連結貸借対照表	8
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	10
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	11
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	12

注記事項

（会計方針の変更）	14
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）	14
（株主資本等関係）	14
（セグメント情報等）	14
（収益認識関係）	15
（1株当たり情報）	15
（重要な後発事象）	15
2 その他	15

第二部 提出会社の保証会社等の情報

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 岩永 守幸 殿
【提出日】	2025年 5 月 27 日
【中間会計期間】	第41期中（自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日）
【会社名】	株式会社レント
【英訳名】	RENT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 岡田 朗
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区国吉田一丁目 6 番10号
【電話番号】	054-265-2201（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 鈴木 光
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区国吉田一丁目 6 番10号
【電話番号】	054-265-2201（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 鈴木 光

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間	自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	自 2023年6月1日 至 2024年5月31日
売上高 (千円)	24,560,793	43,690,004
経常利益 (千円)	2,391,359	2,795,868
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	1,610,791	2,073,909
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,562,065	2,017,483
純資産額 (千円)	14,061,738	12,665,786
総資産額 (千円)	56,615,328	51,296,592
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	520.99	674.15
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	24.2	23.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,856,758	3,203,099
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△642,772	△1,119,033
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,918,896	△147,921
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	4,112,137	4,799,788

- （注） 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、第40期中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、第40期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前年同中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

（1）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善に伴い、設備投資・生産活動、個人消費に持ち直しの動きがみられる一方で、物価上昇の継続や海外景気の下振れなどによる国内景気の下押し懸念から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当事業に関連する建設投資の状況といたしましては、民間及び公共建築投資がけん引して前年を上回る状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、関東・中部・近畿を中心とした大都市部及び中核都市部において、顧客の開拓、深耕に努めるとともに、環境・安全・効率をキーワードとした独自性、特長を持つ高付加価値なサービスを提供する「バリュープラスサービス」を軸に、売上高の拡大、並びに同業他社との差別化を図ってまいりました。

また、レンタル資産について、減価償却とのバランスを考慮しながら新規投資を行うとともに、適時適切なメンテナンスを実施することにより、保有量を増加させつつ、計画的な費用の抑制、並びに稼働率の向上を図ってまいりました。

さらには、DXなど業務改革の推進による生産性の向上や人材増強及び育成の推進など、成長に向けた各種施策に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は245億60百万円となりました。利益面では、前述の費用の抑制や老朽化したレンタル資産の売却、一部設備投資の遅れなどもあり、営業利益は25億74百万円、経常利益は23億91百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は16億10百万円となりました。

なお、当社グループの事業は、レンタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は566億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億18百万円増加いたしました。主な要因として、流動資産において、現金及び預金が6億93百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が15億58百万円増加いたしました。また、固定資産において、自己所有・リースを含めたレンタル用資産が39億41百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は425億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億22百万円増加いたしました。主な要因として、長期・短期を合わせた有利子負債において、借入金が1億2百万円減少した一方で、リース債務が7億11百万円増加いたしました。また、有利子負債を除く流動負債において、支払手形及び買掛金が28億9百万円減少した一方で、電子記録債務が35億円、未払金が11億30百万円、未払法人税等が3億1百万円それぞれ増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は140億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億95百万円増加いたしました。主な要因として、利益剰余金が13億64百万円増加した一方で、非支配株主持分が78百万円減少したほか、自己株式を49百万円処分いたしました。なお、利益剰余金の増加につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益を16億10百万円計上した一方で、配当金2億46百万円を支払ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6億87百万円減少し、41億12百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億56百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益23億90百万円、減価償却費37億94百万円、レンタル資産の取得による支出34億89百万円、売上債権の増加額16億15百万円、仕入債務の増加額6億34百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億42百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億55百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億18百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増加額10億62百万円、長期借入れによる収入7億52百万円、長期借入金の返済による支出21億86百万円、リース債務の返済による支出12億76百万円、配当金の支払額2億46百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は4,151千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,552,000
計	11,552,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2024年11月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年1月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,259,400	3,259,400	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。（注）
計	3,259,400	3,259,400	—	—

（注）当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2024年6月1日～ 2024年11月30日	—	3,259,400	—	1,401,120	—	518,370

(5) 【大株主の状況】

2024年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	387,000	12.47
ヤンマー建機株式会社	福岡県筑後市大字熊野1717番地1	279,800	9.02
ユアサ商事株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	194,000	6.25
レント社員持株会	静岡県静岡市駿河区国吉田一丁目6番10号	192,800	6.21
北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	168,000	5.41
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	160,000	5.15
コベルコ建機株式会社	広島県広島市佐伯区五日市港二丁目2番1号	158,000	5.09
株式会社アイチコーポレーション	埼玉県上尾市領家字山下1152番地10	146,000	4.70
静岡キャピタル8号投資事業有限責任組合	静岡県静岡市清水区草薙北2番1号	110,000	3.54
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	94,000	3.03
計	—	1,889,600	60.92

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 157,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,101,200	31,012	「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ②発行済株式」の「内 容」に記載のとおりで あります。
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	3,259,400	—	—
総株主の議決権	—	31,012	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社レント	静岡県静岡市駿河区 国吉田一丁目6番10号	157,800	—	157,800	4.84
計	—	157,800	—	157,800	4.84

2 【役員の状況】

（取締役の状況）

該当事項はございません。

（執行役員の状況）

当社は執行役員制度を導入しております。前事業年度に係る定時株主総会終了後、当中間会計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

（１）新任執行役員

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
橋爪 宏治	1967年 3月13日生	1993年9月 当社入社 2007年7月 大阪支店 支店長 2016年1月 執行役員 人事部 部長 2022年3月 九州支店 支店長 2024年8月 執行役員 九州支店 支店長（現任）	（注）	800株	2024年 8月28日
八木 和明	1978年 2月6日生	2000年3月 当社入社 2013年7月 愛知南支店 支店長 2022年3月 神奈川支店 支店長 2024年8月 執行役員 人事部 部長（現任）	（注）	500株	2024年 8月28日

（注）2024年8月28日開催の取締役会の終結の時から2025年5月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

（２）退任執行役員

氏名	役職名	退任年月日
沼田 秋男	常務執行役員 株式会社アテックス 代表取締役社長（出向）	2024年8月28日
吉川 和志	執行役員 企画営業部 部長	2024年8月28日

（３）役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
望月 亮伸	常務執行役員 東日本支社長	執行役員 東日本支社長	2024年8月28日
原田 公彦	執行役員 関東・北日本支店 支店長	執行役員 営業部 部長	2024年8月28日

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、当社は、第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3. 最初に提出する半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の5－6」の規定に準じて前年同期との対比は行っておりません。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,891,824	4,198,174
受取手形及び売掛金	7,064,734	8,622,860
電子記録債権	696,494	836,878
商品及び製品	387,361	288,657
原材料及び貯蔵品	295,978	395,031
その他	1,492,445	1,661,082
貸倒引当金	△272,739	△371,771
流動資産合計	14,556,098	15,630,913
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産[自己所有]（純額）	11,690,008	15,009,339
レンタル用資産[リース]（純額）	7,060,584	7,682,677
建物及び構築物（純額）	4,747,763	4,723,437
機械装置及び運搬具（純額）	732,606	775,736
土地	6,776,263	6,782,868
リース資産（純額）	389,904	365,365
その他（純額）	456,769	679,271
有形固定資産合計	31,853,902	36,018,697
無形固定資産		
その他	465,595	433,930
無形固定資産合計	465,595	433,930
投資その他の資産		
投資有価証券	776,896	701,374
繰延税金資産	1,732,167	1,714,800
敷金及び保証金	1,505,924	1,643,872
その他	451,046	510,877
貸倒引当金	△45,038	△39,137
投資その他の資産合計	4,420,996	4,531,786
固定資産合計	36,740,494	40,984,414
資産合計	51,296,592	56,615,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,620,328	810,831
電子記録債務	-	3,500,654
短期借入金	3,711,040	4,948,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,462,896	4,450,767
リース債務	2,855,464	2,598,668
未払金	2,485,220	3,615,611
未払法人税等	644,728	945,869
賞与引当金	1,114,230	1,184,059
その他	2,320,774	3,414,523
流動負債合計	21,244,683	25,498,985
固定負債		
社債	175,000	160,000
長期借入金	10,193,566	8,865,874
リース債務	4,804,721	5,773,399
退職給付に係る負債	2,071,155	2,090,066
資産除去債務	97,400	97,817
その他	44,279	67,446
固定負債合計	17,386,122	17,054,604
負債合計	38,630,806	42,553,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,401,120	1,401,120
資本剰余金	1,013,931	1,044,361
利益剰余金	10,205,608	11,569,898
自己株式	△438,386	△388,428
株主資本合計	12,182,273	13,626,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,535	184,476
為替換算調整勘定	△168,824	△161,204
退職給付に係る調整累計額	43,544	48,414
その他の包括利益累計額合計	42,255	71,686
新株予約権	74,704	74,704
非支配株主持分	366,553	288,396
純資産合計	12,665,786	14,061,738
負債純資産合計	51,296,592	56,615,328

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	24,560,793
売上原価	16,296,676
売上総利益	8,264,116
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	92,222
給料及び手当	1,900,634
賞与引当金繰入額	573,365
退職給付費用	103,560
地代家賃	876,925
その他	2,142,954
販売費及び一般管理費合計	5,689,663
営業利益	2,574,453
営業外収益	
受取利息	3,796
受取配当金	6,401
受取保険金	10,114
受取家賃	14,176
為替差益	31,112
作業くず売却益	17,286
その他	49,323
営業外収益合計	132,211
営業外費用	
支払利息	205,004
支払手数料	8,406
持分法による投資損失	97,747
その他	4,147
営業外費用合計	315,305
経常利益	2,391,359
特別利益	
固定資産売却益	2,792
特別利益合計	2,792
特別損失	
固定資産除却損	3,542
特別損失合計	3,542
税金等調整前中間純利益	2,390,609
法人税、住民税及び事業税	837,154
法人税等調整額	17,783
法人税等合計	854,938
中間純利益	1,535,670
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△75,120
親会社株主に帰属する中間純利益	1,610,791

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	1,535,670
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,941
為替換算調整勘定	8,395
退職給付に係る調整額	4,869
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,812
その他の包括利益合計	26,395
中間包括利益	1,562,065
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	1,640,222
非支配株主に係る中間包括利益	△78,156

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,390,609
減価償却費	3,794,705
レンタル資産の取得による支出	△3,489,134
レンタル資産の売却による原価振替高	7,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73,451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,374
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,070
株式報酬費用	35,372
受取利息及び受取配当金	△10,197
受取保険金	△10,114
支払利息	205,004
支払手数料	8,406
持分法による投資損益 (△は益)	97,747
固定資産除売却損益 (△は益)	750
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,615,306
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	634,893
その他の資産の増減額 (△は増加)	△50,970
その他の負債の増減額 (△は減少)	381,217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88,751
その他	△20,028
小計	2,633,486
利息及び配当金の受取額	10,424
利息の支払額	△210,513
保険金の受取額	10,114
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△586,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△90,037
定期預金の払戻による収入	96,035
有形固定資産の取得による支出	△455,959
有形固定資産の売却による収入	2,792
無形固定資産の取得による支出	△48,242
その他	△147,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,772

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2024年6月1日
至 2024年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,062,480
長期借入れによる収入	752,000
長期借入金の返済による支出	△2,186,738
リース債務の返済による支出	△1,276,730
社債の償還による支出	△15,000
支払手数料の支払額	△8,406
配当金の支払額	△246,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,918,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△687,651
現金及び現金同等物の期首残高	4,799,788
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,112,137

【注記事項】

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

当該会計方針の変更にあたっては、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この適用による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金勘定	4,198,174千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△86,037
現金及び現金同等物	4,112,137

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月28日 定時株主総会	普通株式	246,501	80	2024年5月31日	2024年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

当社グループは、レンタル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	売上高
日本	23,078,364
アジア	1,482,429
顧客との契約から生じる収益	24,560,793
その他の収益	—
外部顧客への売上高	24,560,793

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり中間純利益	520円99銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,610,791
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（千円）	1,610,791
普通株式の期中平均株式数（株）	3,091,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月20日

株 式 会 社 レ ン ト

取締役会 御 中

EY新日本 有限責任監査法人

静 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士

関口俊克

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士

松浦俊行

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レントの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レント及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上